

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期北斗市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道北斗市

3 地域再生計画の区域

北海道北斗市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2005年の48,056人をピークに減少しており、国勢調査による2020年には44,302人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2070年には総人口が16,238人となる見込みである

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）1980年の9,206人から減少し続けており2020年には5,444人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の3,640人か202年には13,396人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）2000年の31,063人をピークに減少傾向にあり2020年には25,462人となっている。

自然動態をみると、出生数は1998年の462人をピークに減少し、2023年には169人となっている。その一方で、死亡数は2023年には646人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲477人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2006年には転入者（2,278人）が転出者（2,062人）を上回る社会増（216人）であった。しかし、大学進学や就職に伴う、市外への転出者が増加し、2023年には▲351人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な

影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 充実する子育て支援により出会い・結婚・妊娠・出産のイメージを描ける「まち」をつくる
- ・基本目標 2 北斗で働く人・働きたい人を応援するとともに北斗の特徴を活かし「しごと」をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	出生数	187人	200～220人	基本目標 1
ア	北斗市に提出された婚姻届数	113件	120～130件	基本目標 1
ア	北斗子育てサポーターアプリ「母子モ」の妊娠届出数に占める登録者数の割合	50%	100%	基本目標 1
イ	新函館北斗駅周辺への立地企業数	34社	45社	基本目標 2
イ	新函館北斗駅周辺における雇用延べ人数	416人	460人	基本目標 2
イ	北斗市内における農業経営者数	601戸	515戸	基本目標 2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称：第2期北斗市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 充実する子育て支援により出会い・結婚・妊娠・出産のイメージを描ける「まち」をつくる事業

イ 北斗で働く人・働きたい人を応援するとともに北斗の特徴を活かし「しごと」をつくる事業

② 事業の内容

ア 充実する子育て支援により出会い・結婚・妊娠・出産のイメージを描ける「まち」をつくる事業

妊娠・出産・子育て期における支援策を、引き続き充実させるとともに、道南広域で展開するマッチングアプリ導入の検討や、出会いの場づくりなど、結婚に至るまでの支援にも力を入れ、「出会い・結婚・妊娠・出産・子育て」といった切れ目ない取組により自然減対策につなげる事業。

【具体的な事業】

- ・ 結婚を望む方への支援
- ・ 妊娠を望む方への支援
- ・ 妊娠から出産、産後までの切れ目のない支援による、こどもを生き育てやすい環境の整備
- ・ 北斗市の子育て支援策の強みを、市民に対し、より知っていただく取組の推進
- ・ 子育てなどを地域で支え合う仕組みづくり
- ・ こどもの安全・安心の確保
- ・ 子育て世帯の経済的な負担の軽減
- ・ デジタルの活用による、こどもに関する手続きの利便性向上 等

イ 北斗で働く人・働きたい人を応援するとともに北斗の特徴を活かし「しごと」をつくる事業

新函館北斗駅周辺などへの企業誘致、雇用環境の充実へと誘導する補助制度など、雇用の場の確保と人材不足を改善できる支援に取り組むほか、新規就農を含めた道南の職、テレワークやサテライトオフィスなどによる二地域居住等、新幹線を始めとした多様な交通ネットワークの結節点である本市の特徴や交通利便性を活かし、より具体的なターゲットに訴求することで、「しごと」と組み合わせた新しい人の流れをつくり社会減対策につなげる事業。

【具体的な事業】

- ・ 北斗市の立地環境を活かした企業誘致の推進
- ・ 北斗市の特徴や利便性を活かし、移住・定住・二地域居住など、北斗市への人の流れをつくる
- ・ 地域産業におけるデジタル技術やAI、RPA等の最新技術の活用促進
- ・ 新規就農者の確保に向けた支援、受入体制の強化
- ・ 仕事と育児、家庭の両立に向け、働き方改革に取り組む企業への支援などを通じ、職場環境の整備を促進
- ・ 企業・大学等と連携した地域を創る人材の育成
- ・ 若者の市内及び近郊への就職の促進
- ・ 地域の産業を支える人材を確保する、Uターン就職の促進
- ・ 若者・女性・高齢者・障がい者など多様な人材の活躍 等

※なお、詳細は第3期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000千円(2025年度～2029年度累計)

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで